

福祉社会における福祉教育の指導課題

—福島県高等学校における青少年赤十字（JRC）活動アンケートをもとに—

教育学部教育実践研究指導センター・生活指導 鈴木庸裕

はじめに

現在、学校における福祉教育実践は、各市町村社会福祉協議会による福祉教育推進協力校、あるいは文部省や都道府県、市町村の教育委員会の研究指定校（勤労体験学習総合推進事業・奉仕等体験学習研究推進校など）、地域の任意ボランティア団体との連携、そしてここで取り上げるJRC加盟校などいくつもの形態や系列をもつ。しかもそれらが重なり合いながらさまざまな取り組みがなされている状況にある。また、こうした組織的な活動の形態をとらないまでも、授業や学級・ホームルームでの教師の働きかけや子ども・青年の自発的な提起による個別な取り組みを含めると、その形態のみならず内容においても多様性と広がりをもっている。

その他に、「在学青少年育成」推進事業における公民館や社会教育施設での講習、行事などを加えると、子ども・青年をとりまくボランティア活動の網の目は80年代以降年毎に広がりつつある。

これらは「21世紀の参加型福祉社会構想」¹⁾の流れの中で、国民の意識の変化と多様性により心の豊かさ、自己実現、社会参加への関心が高まっているとされ、その動機において、慈善や奉仕の活動だけでなく、自分たちの地域で何かをやりたい、自分たちの地域を福祉コミュニティとして高め育てようとする方向を持ちつつある。全国社会福祉協議会の調査によると²⁾、全国のボランティア活動の参加者は469万人と10年前の3倍に増加し、企業の社会貢献活動の活性化や生活協同組合や農業協同組合などの住民参加型福祉サービスなど、新しい形態の福祉活動が増加するなど組織的な活動が高まってきている。いわば「ボランティア・ブーム」とさえ呼ばれる状況がある。しかし、日本のボランティアの特質³⁾は全員参加することが社会集団の文化的中軸となり、その集団を構成する人々の共通性や行動の互換性が規範化する傾向にある。つまり、個人の承認や自覚とは別に福祉ニーズへの対

応が設定され、「公共の福祉」の名のもとに個の尊厳や自己決定・自己選択の側面が十分に保障されにくい状況にあった。近年の「ボランティア・ブーム」の背景には、こうした状況に対する反省によるボランティア観の見直しや改変への国民的意識があると把握する必要があるだろう。

すでに、この「ボランティア・ブーム」に対して、学校現場から児童生徒の動員の人材活用になっていないかという指摘や批判がなされている。生徒の福祉意識のズレや無関心、授業負担増による社会的活動時間の減少など、内的あるいは外的な要因によって、福祉教育実践が学校間で大きな格差を生み出しているのも事実である。これらは学校教育を通じた福祉教育の教育目標や理念・価値と実践活動への社会的要請や制度との不整合性によるものと考えられる。

では学校教育の立場からボランティア活動をどういった教育的観点と方法論をもとに受けとめいくのか。そして、福祉教育が子ども・青年の人格発達と生活向上にいかにか寄与するのか。いま、これらをあらためて問う必要がある。

本稿では、福島県のJRC活動に加盟する高等学校の指導者である教師顧問（以下指導者と表現する）に向けたアンケート調査をもとに、指導上の諸問題を多面から明らかにするとともに、今後の課題について論じていきたい。

I. 生涯学習とボランティア活動

1. 今日の高校生と気づき・共感

現時点のボランティア論議の中には、1995年1月の阪神・淡路大震災で見られたボランティア活動への関心や実際の行動を今後ともいかに継続し発展させるのかというものが数多くある。実際、募金や義捐金、生活援助物資の提供だけでなく、みずから現地におもむき、救援補助から被災者の心のケアまで、全国から被災地に向けた救済や医療の専門家、一般のボランティアとともに活躍した高校生の姿が数多く見られた。

しかもこれは一時的な現象ではなく、今日なお募金活動や支援活動、学習活動、そして生徒会活動や学級・学年あるいは有志による活動が引き続きおこなわれている。例えば愛知の高校生の私学フェスティバルでのボランティア体験発表会などを通じた取り組みはその一例である⁴⁾。また、地域でのボランティア活動や学校でのJRCへの参加者が例年になく増加したという報告もある。大学受験に邁進する学歴偏重・受験競争志向や三無主義、五無主義、ミーイズムという高校生へのレッテル張りがある中で、彼ら彼女らの知見と行動力に父母や教師のみならず青少年育成問題に関わる関係者にとって少なからず意外な印象を与えている。

ところが、この活動や活躍をおこなった生徒にとって、震災に関わる諸報告が明らかにしたことは、「何かをしなければならぬ」「やってあげる」という思いで勇んで現地に到着したものの、立ちすくんでしまい、逆に現地にはいつかはじめてボランティアの意味やその考え方をつかみ、「自分はなにができるのか」「自分とは何なのか」を学んだという姿である。

青少年期において、ボランティア活動への参加に、精神的な成長や他者への思いやりや共感、活動を通じて自己を知り、そこでの関係性のなかで自己の存在意義や生き方の確証を得るといった教育的意義があることはこれまでも認められてきている。こうした自己充実感がやや万能性をもって扱われてきたことは否めないにしても、ボランティア活動には本人にとって現実に生きている人間としての感触を得ることのできる体験として、他者への共感と気づきを通じて「みずから輝ける経験」を要求する高校生の姿が確認できる。

これまでの生涯学習の推進が、人々への自己教育機会の提供や啓発・啓蒙という「与える側」の性格を強くもっていた点から見ると、こうしたボランティア活動は人々を学習(=発達)の客体から生涯学習の主体へと高める契機を含んでいる。

2. ボランティア学習の4つの理念

学校教育における福祉教育の歴史にはボランティア精神の開花を支える子ども・青年の市民的自由と市民生活の確立追求がその根底にあった。いわばボランティア活動の基本的理念である自発性、無償性、共同性、先駆性にもとづく社会的活動をどういった内実を持って保障するのかがあった。

この自発性、無償性、共同性、先駆性について今日的な特徴を示すと次のようになる。

① 自発性：活動への参加そのものが目的であり、人間的な共感によるもの。他者にどう評価されるのではなく、活動への意欲が自己の内的な要求に支えられていること。援助や支援を必要とする人々の現状のみならず当事者の意識や心の状況までにも関わる意味での共感に立つことである。

日本のボランティアの特徴が個人本位の自発性ではなく相互指向的で互酬的・協同的・集団的であった点から見て今後こうした理解は大切になる。

② 無償性：いうまでもなく活動への報酬を目的とせず、人々から期待される活動を直接おこなうことである。利益や恩恵を受ける人との直接的関係の発展が、期待される自分、自己を自ら認める自信の源泉になる。子ども・青年にとって無償性とは何らかの評価にコントロールされない、自由や意志決定の保障でもあり、物質的数量的尺度で換算されないことが重要になる。これは能力主義という目に見えない期待(まなざし)、つまり点数という抽象的な力によって優越感や劣等感をいだき孤独感を感じている子ども・青年にとって大切になる。その点で言うと、高等学校の入学選抜に関わる通知「高等学校教育の改革の推進について」(1993年2月2日)、同様に「大学入試の改善に関する審議会のまとめ」(同年9月16日)などの答申の運用が今後の課題になる。

③ 共同性：活動に参加する契機において、個人の自己実現や正義感であったり、人から誘われたものであっても、第一義的には、自己志向から他者志向に変革され、自分と他者を共存する関係性においてとらえることのできることである。したがって、従来の「公共の利益」「公共の福祉」でいわれる公共性の中にある当事者の論理、つまり福祉ニーズをもつ人々やボランティアに参加する人々という当事者の側から公共性を問い直す性格をもつものである。教育、福祉、医療などさまざまな生活場面で「受益者負担」「自助努力」が進む中(社会的福祉の私事化)、この共同性は、なにこそが国家や行政の担うべき公共的役割であるかを明らかにしつつ、いかに人々が社会的役割を担っていくのかを考えていくことである。

④ 先駆性：これはこれまで創造性とも表現されてきたことであるが、1992年7月の生涯学習審議会答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」ではじめて出された基本理念である。これは生涯学習とボランティア活動とのつながりを開発し発展する学習の視点によるものである。先の自発性や共

同性から生み出されてくる社会や他者への関心を、ボランティアを必要とする社会や個人のもつ課題や矛盾の発見にまで高めていくこと。現実社会への主体的な認識を成長させ、社会の仕組みやよりよい社会をつくるための方法や価値を学ぶことにある。これはいま何がわれわれの暮らしや生活に必要なのか、新たにどのような社会参加が必要になるのかをみずから気づき考えていくのかという課題に関わるものである。

例えば、空き缶収集から資源の問題に着目されるのも、生産や流通の問題を学ぶことによってボランティアの自主性や目的意識性を発展するものになっている。

ところで、こうした視野に立って、日本福祉教育・ボランティア学習学会の結成（1995年10月）が注目される。

福祉教育とボランティア学習は、「一連の福祉改革と教育改革が進む中で、国民の福祉活動やボランティア活動への理解へと参加を促すために、また社会の変化に対応して主体的・創造的に生きる心豊かな人間を育成するための一つの方策として、その推進を図ることが求められています」（『学会設立趣意書』）。しかしながら広がりをもつ実践の科学的体系的な研究は必ずしも深まっておらず、社会福祉、学校教育、社会教育相互の理論的実践的追求を足場に、教育学としての基本的価値の裏づけと、活動・学習の目標、内容、方法、評価の体系的な検討が講じられねばならない。この「趣意書」では研究課題として、新しい学力観の形成や学校5日制のもとでの学校外体験活動との関係、新たな展開が求められる生涯学習との関係、福祉を通じたまちづくりの主体形成との関係、企業の社会貢献活動（フィランソフィー）との関係などが示されている。このことからわかることは、今後、ボランティア活動を通じて習得・獲得される価値や教育内容、教材教具にいたるまでのアクションプログラムの研究開発の必要性である。同時に、現代社会における福祉文化の追求である。こうした課題に対して、これまでの学校教育が蓄積してきた機能や役割に大きな期待がかけられるのは明らかであるが、同時にその機能や役割の中で未発の可能性のある点に考慮しなければならない。

3. JRC活動の可能性

ボランティア活動を中心とする福祉教育の現状からみて、JRC活動の固有性を見いだす際、「青少年赤十字の実践目標」が重要な指針になる。この「青少年赤十字の実践目標」⁵⁾とは、

- 1 生命と健康を大切にす—健康・安全
- 2 人間として社会のため、人のためにつくす責任を自覚し、実行す—奉仕
- 3 広く世界の青少年を知り、なかよく助け合う精神を養う—国際理解・親善

の3つからなっており世界共通の目標である。「われひととともにあり」という人類的連帯と社会生活のあらゆる分野で奉仕するという具体的な行動とを日常生活の中に生かし、このことが青少年の人格形成に役立ち、ひいては世界の平和、人類の福祉に貢献できる人間を育てることを目的としている。

その中で、「気づき、考え、実行する」態度は、目の前にいる人やまだ出会ったことのない人々など、相手を知ることの大切さを、人の役に立つ人間の形成を媒介として発展しようとするものである。この教育過程上の論理や価値をもとに、例えば学校で個別におこなわれる健康教育、安全教育、国際理解教育、ボランティア・奉仕活動、環境教育など教科教育や教科外教育を実践する上で、福祉教育はそれらを総合化する視野を包摂していると考えられる。

全国的に見てまだ実践的にも理論的にも発展の途上にあるといえるが、活動としてのボランティア論から関係性としてのボランティア論への2面性を教育指導の過程で統一する必要がある。ボランティアについて「切実さをもって問題にかかわり、つながりをつけようと自ら動くことによって新しい価値を発見する人」という金子郁容の言葉を援用するならば、必要と要求をもって問題や課題に関わり、人とのつながりをつくりだそうとする子ども・青年を学校の内外で育てていく。その際、いかなる働きかけが新しい価値を発見する人間に高めていくのか。このことを教授＝学習過程の中でも追求する必要がある。

ここでの基本課題を生涯学習体系の「整備・充実」との関わりに焦点化すると、その1つが子ども・青年の自己実現、自己開発への理解の問題である。自己実現や自己開発とは本人の自助努力の範囲で理解するのではなく、支え支えられるという相互自立のレベルで確立していくものであること。そしてみずからの必要と要求に根ざした個人の幸福（Well-Being）が権利として集団や社会の中で承認されていること。こうした状況ではじめて自己実現が可能になる。

2つめは、ボランティア活動を学習として位置づける、つまりボランティア学習の概念の検討と方法論的内容である。生涯学習とのつながりから把握されてい

る学習観は、学校教育の固有な学びに相当するものとの連続性や発展性が十分に明らかにされていない。先に述べたボランティアの先駆性—学習性について、その基礎的諸能力の解明やその習得過程の解明が緊急の課題になる。

3つめが生涯学習や生涯発達の支援ボランティアの意味づけである。

支援という面で見ると、学校教育は今在籍している生徒の幸福と生きがい追求しつつも、その生徒たちが今後の社会参加において福祉社会を担う一人として将来の生活向上と展望を育てるという2方向の支援が不可欠になる。ボランティア活動への働きかけが指導なのか支援なのか、あるいは援助なのか。子ども・青年の成長や自立にとってまだ未知な世界である福祉教育にとって、その指導者（教師、父母、専門家）の意識や力量の調整が大切になる。

II. 高校生のJRC活動の指導者（顧問）アンケートの結果と分析

1. 調査の概要と方法

1995年度現在、福島県内の公私立の高等学校104校のうち、50校が青少年赤十字加盟校になっている。上述の課題を受けて、福島県下の日本赤十字社青少年赤十字協議会に加盟する高等学校の指導顧問（複数の場合は代表）を対象に質問紙法による調査をおこなった。この対象校50校のうち40校（80%の回収率）の回答があった。

本調査では大きく以下の調査目的をもって実態調査を実施した。

- ① 指導者の構成等。
- ② 活動の形態と活動内容。
- ③ 指導上の留意点や工夫（教科との関係等）。
- ④ 指導顧問の指導観および今後の課題。

なお、活動の主体者である高校生自身への実態ないし意識調査については今後おこなっていく予定である。

2. 結果と考察

(1) 指導者の構成

まず、指導者の個人的データとして、それぞれの教科担当や年齢について見てみた。回答を依頼した代表の性別では、男性が12人（30%）、女性が28人（70%）であり、年齢構成は、30—35歳と51—55歳にやや集中している（表1）。それを教科別に見ると、英語が25.5%と最も多く、国語15.5%、数学15.5%、家

庭15.5%、社会10%、理科、商業、養護がそれぞれ5%、美術、工業がそれぞれ2.5%になっている（表2）。指導者の実数について青少年赤十字福島支部の登録名簿によれば、ホームルーム担任が同時に指導者を兼ねる学校をのぞくと、各高校毎に2—3人の登録数があるのも多い。そこで代表者を含めた指導者全体で見ると、男性27人（30%）、女性62人（70%）で代表者の比率と同じである。教科別に多い順では英語（27%）、家庭（21%）、数学（17%）、国語（15%）、社会（13%）、理科（7%）、工業（6%）、音楽、美術、商業（それぞれ5%）、養護（3%）となっている。年齢構成についてもほぼ代表者の割合と同じであった。

表1 指導者の年齢構成

20代 30-35歳 36-40歳 41-45歳 46-50歳 51-55歳 56-60歳

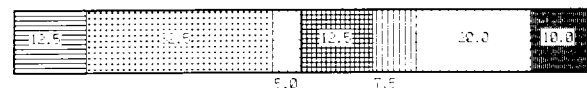
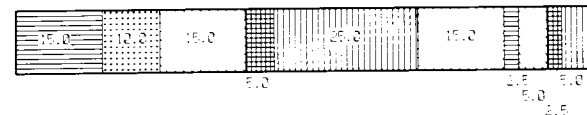


表2 指導者の担当教科

国語 社会 数学 理科 英語 家庭 音楽 美術 商業 工業 養護



なお、指導者自身、これまでにJRC活動やボランティア活動の経験（学生時代などに）があるのかどうかについては32人（80%）の指導者が未経験であるとの回答があった。

(2) 活動形態と運営方法

JRC活動の組織形態は、部活動の形態によるものももっとも多く25校（62.5%）、委員会活動によるものが9校（22.5%）、同好会（愛好会）の形態のものが5校（12.5%）、その他が1校（2.5%）となっており、その他については日常的には部活動の形態であるが、内容によって全校行事として取り組んでいる学校や全校が加盟する高校では委員会活動と全校活動が一体とり進めているもの2校、地区の支部としての活動が1校が含まれる。なお、現在同好会（愛好会）である学校のうち、いずれは部活動へと昇格を予定してい

る学校がいくつかある。

次にメンバーの生徒数は全校参加型の学校（1校）を除くと10名前後が多く、学年別に見てメンバーのいない学年をもつ学校が3割程度あるが、学年別に見ると（表3）のようになる。

表3 学年別の人数構成の割合

	1年生	2年生	3年生
0以上7未満	39.5%	44.7%	39.5%
7以上14未満	36.8	23.7	26.3
14以上21未満	15.8	21.1	15.8
21以上28未満	5.3	2.6	13.2
28以上35未満	0	2.6	2.6

近年の動向として入部の傾向については、22校（55%）の学校で増加の傾向があるに「はい」と答えている。

また、こうした活動を進めていく上でJRCの部長や委員長の存在が重要になるが、その選出については30校（75%）の学校がスムーズにおこなわれているという回答があった。

顧問の参加の程度については「いつも参加する」（25%）、「だいたい参加する」（70%）、「あまり参加しない」（5%）と、おおむね教師と生徒が活動を共にしている状況にある。学外でのイベント・行事や講習会、施設交流といった活動の性格上、引率も含め教師が生徒とともに行動するスタイルが定着していると思われる。

(3) 活動目標と活動内容

各学校がJRC活動を通じてもっとも重視している目標について回答を求めた（表4）。

ここでの目標の視点は福祉教育実践の中で指標とされているものである。助け合いや協力する精神や人間尊重の意識、思いやりの心という総じて福祉マインド（32.5%）と、社会貢献への実践的な行動や態度を養うところ（30%）に重点がある。他方、地域の構成員であるという視点から地域の人々や福祉ニーズにダイレクトに関わる目標は極めて少ないことがわかる。

こうした活動目標に即して具体的に取り組まれている活動内容については、募金活動等が70%、清掃活動などの社会貢献が55%、老人や障害者との交流が45%、養護学校や児童施設との交流活動が42.5%、福祉関係の講座や研修等への参加が42.5%と比較的活動の割合が高いが、他方、独居老人等への訪問活動（7.5%）

表4 活動目標

社会の福祉への理解や関心を高める。障害児者や高齢者などへの理解、人権についての理解や関心を高める。	6校(15%)
ボランティア活動や福祉活動を実践する力を身につける。	3校(7.5%)
すすんで地域社会や公共に奉仕する精神を育て、社会福祉やボランティア活動への参加意欲を育てる。	12校(30%)
助け合いや協力する精神を育み、人間尊重の意識や思いやりの心、福祉の心を育てる。	13校(32.5%)
高校生みずからの人間形成の場として人格の向上や自己実現をはかる。	4校(10%)
地域社会の一員としての自覚と連帯感の養成。地域社会に貢献する子ども・青年の育成をはかる。	0校(0%)
その他	2校(5%)

表5 活動内容

老人や障害者との交流	18校(45%)
養護学校や児童施設との交流活動	17校(42.5%)
地域の文化・伝統・行事等への参加	4校(10%)
地域における福祉関係行事や研修、講座、学習会等への参加	17校(42.5%)
清掃、美化など地域社会への貢献	22校(55%)
ひとり暮らし老人等への文通や訪問活動	3校(7.5%)
募金活動等	28校(70%)
その他	4校(10%)

（複数回答）

や地域の文化活動や行事への参加（10%）が少ない（表5）。その他には献血PR、視覚障害者のための録音テープづくり、使用済みテレカの回収が挙げられている。この結果は明らかに上述の活動目標との対応に関わっていると思われる。

この2つの結果から分かることは、学校での課外活動という時間的・空間的制約によるものと考えられるが、地域社会とのつながりやそこから得られる教育力について十分な関与がなされていない点である。

福祉教育や学校でのボランティア活動について、従来幼稚園、小学校から中学校・高校への継続性が発達段階の視点や教育課程編成の視点、あるいは指導過程の視点などから課題とされてきた。参加自体の継続について、高校までのJRC活動ないし組織的なボランティア活動の経験では、全員が中学までに活動経験のあるという学校が2校あるが、全員はじめての経験という学校も3割近くあった。総じて、7-8割の生徒が

はじめてという学校が多い状況にある(表6)。総務庁の「青少年のボランティア活動に関する調査」では13歳から25歳の中で現在活動しているものが5.3%で「全くしたことがない」が67%であるという結果を示している。今回の調査から見ると、福島県の高校生の場合、学校間の差はみられるが一定活動の広がりはあるとみてよいし、中学校からの継続性や何らかの関わりが見られる。

表6 ボランティア活動の未経験者の割合

0~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~60%	~70%	~80%	~90%	100%
5%	5%	5%	2.5%	5%	7.5%	17.5%	22.5%	15%	12.3%

(4) 顧問の指導

次に生徒にとって社会福祉やボランティア活動への理解や実践にとっていかなるものが基礎的能力と考えているのかについて複数回答を得たところ(表7)、「社会への認識を深めるちから」がもっとも多く52.5%、「社会的ニーズをもつ人たちに共感するちから」が45%、以下「友だちや同世代の人間関係をつくるちから」が42.5%、「自己実現のちから」が40%、「他世代の人々との人間関係をつくるちから」が35%、「自己表現するちから」が32.5%となっている。一方、「社会福祉のシステムについての知識」(7.5%)や「ボランティアや介護方法などの援助技法についての知識」(25%)は少ない。こうした結果は、最後の2つが実際の活動を通じて獲得する知識や技能である性格をもつためであると考えられるが、いずれにしても社会的な広い視野をもつ能力に匹敵するくらい、自己実現や他者への共感能力、仲間関係の形成能力が示されている。

表7 基礎的能力

自己実現のちから	16校(40%)
他世代の人々との人間関係をつくるちから	14校(35%)
友だちや同世代の人間関係をつくるちから	17校(42.5%)
自己表現するちから	13校(32.5%)
社会への認識を深めるちから	21校(52.5%)
社会福祉のシステムについての知識	3校(7.5%)
ボランティアや介護方法などの援助技法についての知識	10校(25%)
社会的ニーズをもつ人たちに共感するちから	18校(45%)
その他	0校(0%)

(複数回答)

表8 いくつかの工夫

	「はい」	「いいえ」
社会の情勢や社会福祉に関する情報を提供している。	28校(70%)	12校(30%)
地域での行事や講座などの紹介をおこなっている。	28校(70%)	12校(30%)
生徒どうしの討議や会議の運営の仕方などにアドバイスしている。	25校(62.5%)	15校(37.5%)
関係する専門家との連携に努めている。	13校(32.5%)	27校(67.5%)
近隣の学校の生徒との交流を促している。	30校(75%)	10校(25.5%)

また、情報提供、行事や講座などの紹介、運営のアドバイス、専門家との連携、近隣校との交流といった工夫について、「はい」と「いいえ」の回答を尋ねたところ、(表8)の結果を得た。

JRC支部や関係団体からの情報や地区での学習会や講習といった講座などの紹介、生徒間での活動についての討議や討論などへの助言、地区等での近隣校間の生徒交流などはいずれも7割前後がなされている。ところがボランティア活動の専門家との連携が十分にされていない。

では、この活動を通じてどういったちからを育てたいかという問いに対する回答を、いくつかの視点で分類してみたものが以下である。

<自己発見と自己変革>

- 自分の身の回りのさまざまな問題に主体的にかかわり問題を自分たちの力で解決していく能力や姿勢を身につけてほしい。万事あなたまかせ、傍観的な立場の人が多くなっている中で、自分の判断力でいろいろな福祉実践を行っていく力
- ボランティア活動を通じて社会の人たちと心と心の交流を図り社会の人のためならず自分の成長のために行っていることを少しでも理解してほしい。
- 自己実現の力。人間の尊厳について考え、自他を大切にす気持ちとそのために行動する力
- 様々な見方、感じ方、考え方が存在することを認め、自分の考え方がすべてでないことを理解する力。
- 自分で考え行動する
- 福祉活動に関して、自ら考え、計画し実践しようとする力。
- クラブ員が計画し、自発的な行動ができる実践力を

育てる。

- 自分自身をいかに処するのか。
- ボランティアを通じて自己変革の道を発見してくれると思う。
- 自己を正しく見つめ行動できる力。
- 先見の明をもつ。自分を含め、エゴイズムを鋭く見抜く力、感知できる力。
- 他の為に行動する事の充実感を知る力

<他者理解>

- ボランティアを通じて、人間的なつながりを持ち、お互いに支え合う経験の中で、新しい価値を発見してほしい。这样一种不思議な出会いがあり、意外な展開をしていくのがボランティアの楽しさだと思う。学校では学べないたくさんの方の事を学習し、いろいろな価値観をもった人々が生きていることを肌で感じてほしい。
- ボランティアは老人ホーム訪問や清掃活動など大がかりなものではないということ。廊下のごみを拾ったりお年寄りに席を譲ったり荷物を持ってあげたり資源を大切にしたりするなど、身近にたくさんあることに気づくことを育てたい。
- ひとりひとりが社会の一員であり、役立つことができる。そして自分も社会に支えられ助けられていることを実感するから。
- 相手の気持ちを思いやり押しつけない相手のニーズに応えようとする力。
- 自主的に地域社会の環境や地域住民の方々とふれあいを通じて、社会への貢献、また世界的な範囲でものごとをとらえ、時代にあった考え方、将来を見通した行動が育成できればよいと思う。
- 弱い立場の人の痛みを理解できる力
- 弱者と共存できる力
- 自分のことばかりでなく、広く世間の事を学んでほしい、そういう視点ができてはじめて自分の行動や考えもしっかりしてくると思います。
- 福祉や奉仕・連帯の重要性を同世代に伝え分かち合う力。
- 他人の痛みや不便、不幸を「他人事ではない」と感じる他人への痛覚を持つ人間になってほしい。
- 生徒間のたてのつながり（上級生と下級生との交流）、横のつながり（他校生との交流）をひろげ、広い人間関係をもつ。

<社会認識>

- 住み良い環境づくり。
- 老人問題、障害者問題を実際に肌で感じる力。
- 真の「奉仕」や「福祉」とは何かを体験を通じて考えられる力。
- 身近なところからどうすれば社会のために役立つのかを発見できる力。
- 福祉を含めた社会情勢に関心を持ち、それに対して自分なりの意見をもつ力。
- 社会的ニーズをもつ方々の存在・災害の発生などにいち早く気づき、それを己の事のように共感でき、自分（達）には何ができるのかを考え、効率的にそれを実行に移していける自発的主体的、また継続性のある責任感を伴った実践力を育てたい。
- 各自が個人として集団としていきる原点としての暮らしや人間、地域社会に関心を持ち、適切に認識でき、心の余裕が持てる力
- よりよい生活、人生、生涯の計画と構築に共同体、地域社会のあり方や政治が最も重要であることを認識に、個人として集団として為すべき事、できることを考え実践への手がかりをもてる力。
- 社会的リーダーとしての力
- 社会に対する関心を深め、自分なりに問題を発見し解決する力。
- 自分の身の回りのことだけでなく、広い分野にも目を向ける姿勢と、社会の表に現れてモノと陰に目立たぬ地味な活動やそれを支える人々がたくさんあることを知ってほしい。

(5) 学習・教科教育との連携

JRC活動に限らず、ボランティア活動への取り組みは、やや学校内では独自の活動、正課以外の活動として受けとめられやすく、生徒や教師にとって学校生活全体の中で分離する傾向がある。

JRC活動での体験や経験が生徒の日常の教科指導に活かされているかという問いには、「はい」が19校(47.5%)、「いいえ」が3校(7.5%)、「わからない」

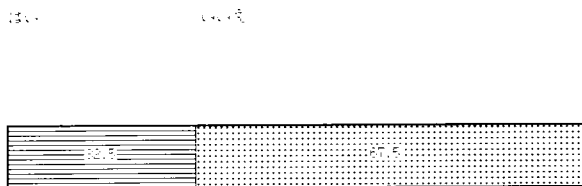
表9 教科学習に活かされているか

はい	いいえ	わからない
47.5	7.5	45.0

が18校(45%)である(表9)。このように「わからない」が多いのは、社会福祉への関心や理解などが教科学習の内容といかなる結節点をもつかがわかりにくいという面を反映していると思われるが、ボランティア活動が生徒個人の内面価値に位置づいているのが判断しにくいからである。

授業とJRC活動との連携があるのかについては「はい」と答えたものが13校(32.5%),「いいえ」が27校(67.5%)であった(表10)。「はい」と答えた内容は、家庭科での「家庭一般」の中でボランティア活動やノーマライゼーションを扱ったもの、家庭看護法、「生活一般」の家族と家庭生活(個人と共同社会、家族の機能)、生活設計(ライフサイクルと生活設計)での単元、広く高齢者の生活福祉、高齢者社会問題あるいは学校家庭クラブ活動、家政科の授業での老人問題や福祉関連のもの。「現代社会」「政治経済」「倫理」などでは、世界と地域の人々への理解や経済、歴史について深めているもの。「保健体育」ではメンタルヘルスや救急法。そして「英語」では英語教材の題材の中で、例えば国際理解に関するもの。また、「理科」での資源問題や環境問題とのつながりなどから関係がなされている。

表10 教科指導との連携



(6) 他の教師や地域・父母との連携
次に人的な連携について回答を得た。

ボランティア活動の内容や方法をめぐって指導者以外の他の教師に相談することがあるのかについては「はい」が19校(47.5%),「いいえ」が21校(52.5%)と半数近くの指導者が活動のあり方について一定論議ができてきている(表11)。指導者の会議の頻度については、「頻繁に」が3校(7.5%),「定期的に」が10校(25.5%),「ときどき」が14校(35.5%),「年に数回程度」が13校(32.5%)と年間の回数から見て多いとはいえない(表12)。これはやや活動内容がルーティン化され、一定画一化した年間行事の運営に関わった会議であると推測できる。

こうした学校での活動が地域の人々に受け入れられ

ていると感じるかについては、「はい」が20校(50%),「いいえ」が7校(17.5%),「わからない」が13校(32.5%)となっている(表13)。生徒の父母との協力関係があるでは、「はい」が7校(17.5%),「いいえ」が26校(65%),「わからない」が7校(17.5%)となっている(表14)。参考までに、学校でのボランティア活動が地域で受けとめられているかと生徒の父母との協力関係についてクロスをおこなったところこのクロスのみに関連関係がみられた。つまり、地域で受けとめる人々に対する働きかけについて父母の協力に関わっており、いわばボランティア活動に取り組む生徒の姿を学校の父母にも伝えていくことが重要になる。

最後にJRC活動の重要性については質問をおこなった(表15)。言うまでもなく、「とても大切」が31校(77.5%),「やや大切」が6校(15%),「普通」が3校(7.5%)で、消極的な回答はなかった。

表11 他教師と相談することがある

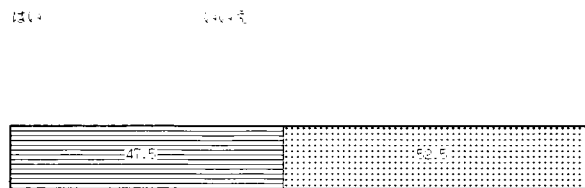


表12 指導者会議の頻度

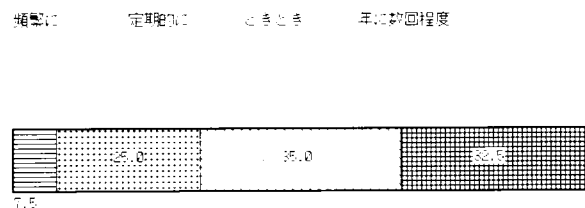


表13 地域に受け入れられている

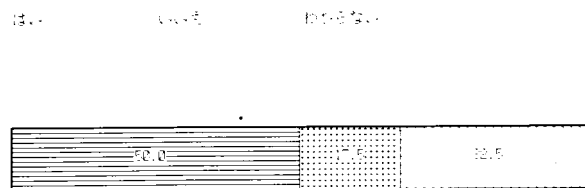


表14 生徒の父母との協力関係がある

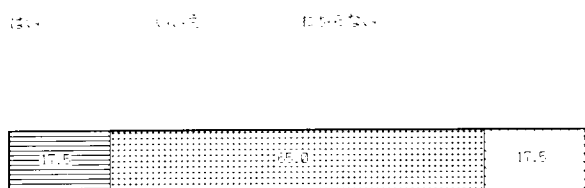


表15 JRC活動の重要性

とても大切 やや大切 普通 あまり大切ではない



(7) 学校内での働きかけ

JRCのメンバー以外への働きかけについて、学校行事の一環でなされている場合を除くと、ポスター、ちらしによるPR、JRC新聞での呼びかけ、校内放送等の広報活動、使用済みテレカの収集への協力依頼、メンバーの呼びかけ、あるいは活動時にメンバーがワッペンなどをつけることによってアピールをおこなっている学校などがある。7割近くの学校で意識的に取り組みがなされている状態であるが、静的な働きかけである場合が多いといえる。

(8) 指導者自身が高めていきたい力量

指導する側にとって今後高めていきたい力量について尋ねたものが以下である。指導者からの自由記述をいくつかに分類した。

<討議・討論など生徒集団形成の方法>

- 長い間指導を行ってきましたが、あまりにも打算的な態度が指導者や生徒達の中に見られ、時には自分の存在が意味をもたないのではないかと、ボランティア活動の意味がないのではないかと感じることもある。少ない人数でありながら、生徒といっしょに活動をおこなっているときがせめてもの喜びである。話し合いの機会が非常に少ないことが大きな問題になっている。今、力を入れなければならないと考えていることはその点である。

<ボランティア意識の発展>

- 高めるべき力量という程のものは特にあると思わない。ただ、成長期には受験勉強のみ成人後は仕事のみという従来の男性の極めて単純な人生、生き方モデルを良しとし、人間の暮らしに根ざした学習や望ましい生活観の養成の重要性への理解度の低い男性社会で、将来の担い手たる若者へ生きる原点を見つめさせ、意識改革を説き続ける気力と体力の維持に努めようと思っています。

- あまり難しいことを考えず、今後とも生徒と共に喜んでボランティア活動に参加していきたい。
- 「ボランティアをやりたい」という意欲を尊重しながら、その受け手が満足できる様な活動がしたい。
- みずから社会に対して関心をよせ、さまざまな事に気づけるようでありたい。「気づき、考え、行動する」。生徒に押しつけてなく真に相手のためになる活動とは何かを考え行動し続けたい。

<社会福祉の援助技法の習得>

- 手話などボランティア活動に必要な技術

<地域の組織化および機関や援助者の連携>

- 他団体とのネットワークづくり
- 市町村のボランティアグループとの交流や関係施設の状況を正しく把握する。
- 地域との連携を密にして、いろんなボランティアがあることを生徒にアドバイスできるようになりたい。
- いろいろな県や地域の活動内容を勉強し、それらを参考に活動内容を増していきたい。

<国際、地域理解への視点>

- 日本中の活動、世界の活動にも目を向けていきたい。

<情報収集の技術や方法>

- 生徒にJRCを理解できる資料の収集。
- 社会でどのようなボランティアが必要とされているのか、またどのようなボランティアであるべきかを見極める力をつけるとともに、手話や点字、介護技術のような技術も身につけ、生徒に指導していきたい。
- まず自分自身が社会の情勢や社会福祉に関する情報を集め、知識を身につけたいと思っています。またいままで通り、生徒たちと共に福祉施設を訪問し、福祉の実態を見て、その都度、今後の活動方法を見直して行きたいと思っています。
- 今何が必要であり生徒一人一人に何ができるかを把握しながら社会情勢に沿って知識を生徒に導入していくこと。

<魅力的な企画力>

- JRC部員以外の生徒もボランティア活動に参加するような魅力的な企画を考えたい。

＜学校内外での共通理解のつくり方＞

- JRC活動をしていない他の一般の生徒にボランティアや福祉に意識を向けさせたので校内で広報に力を入れたい。
- 先生方や生徒達にJRCの活動が「人間として」或いは「人格形成上」「社会人としての生き方希求上」必要であることを訴えて共感・賛同を得られるような情熱と説得力。

＜指導方法の転換＞

- 生徒たちの実態は、毎年同じ価値や行動の基準でなく、その時代の風潮などが已然と同じ指導法や感覚では、効あるものにならない。自ら純な心を育みつ、行動や指導の中に反映することが必要である。

＜赤十字の精神の探求＞

- 赤十字の精神をじっくり理解して指導できればと思っている。
- 赤十字の精神をしっかり身につけ、生徒達が自発的に考え、行動する事ができるような指導力。つい余計なことを指示してしまう。多くの相違と工夫に富んだ活動を生み出す力。

＜自己変革のあり方＞

- 生徒への願いとは実は自分自身が身につけたいこととイコール。

(9) 将来への改善点や課題

最後に、今後の活動が福祉社会の到来に即していかなる発展を遂げるべきか。つまり生涯学習体系の整備について教育現場の側から追求し、子ども・青年の生活や学習の充実にいかに寄与していくのかについての自由記述の質問である。

前述の「指導者自身が高めていきたい力量」と内容的に重なる部分も多いが、大きく10のタイプに分類した。

＜自己教育活動の基盤づくり＞

- ① 生徒たちだけのちからで動けるようにしたい。
- ② 活動後みずからフィードバックさせるようにしたい。
- ③ 現在の活動は、顧問がほとんど計画を立て生徒にやらせているような状況なので、日常にも身近なボランティアができるよう「気づかせて」あげたいと

思う。生徒の討論会を設けたり、世代の違う人々とふれあう機会をつくってあげなければならない。しかし、生徒も忙しいし、私自身も忙しくゆっくり活動できないでいる。ボランティアは心に時間的にもゆとりがないとできないのではないのでしょうか。

＜専門職・コーディネーターとの連携＞

- ④ ボランティアが多くいる施設では、専門のボランティアコーディネーターがいるようですが、ボランティアの受けても担い手も同じように満足できる（システムと内容、方法）のが理想ですので、そういう方が必要と思う。また、部活動としてのみでなく、OB、OGそして地域社会とのつながりも重要に思う。
- ⑤ まず、生徒達が活動そのもの楽しさ(心の充実)や意義を見いだせるよう、生徒主導の活動をする、実践のみならず専門家の指導・助言をいただいて反省の話し合いをもつ(自分のやったことにこめんとをが得られると次への意欲が湧く)。ただし、施設側も人手不足で少数のボランティアに同伴して指導助言できないし、それではお手伝いどころか足手まといになる。ところが将来にわたって福祉の担い手となってもらうためにはそれなりの養成努力が必要で、施設もそうした社会的使命を果たすべきかと思えます。「赤い羽根」「歳末助け合い募金」などただ受け取るだけでなく、今後、そのお金がどのようなルートを通じてどのように有効に活用されるか等の説明をして、生徒達が本当に「他人の役に立って良かった」という安堵感・喜びを感じられるような指導が大切です。
- ⑥ 社会に貢献することの大切さを自覚することが第1だと思えます。そのため、自分の住んでいる地域社会の実態を知る機会を小学生の頃から継続してもつことができるようになればと思います。

＜地域の共同・連携、ネットワークづくり＞

- ⑦ 県南、県、日本、世界のネットワークづくり
- ⑧ 地域社会の大人な知との作業ができれば参加しやすいかもしれない。
- ⑨ 卒業して「もう自分は十分奉仕活動をやってきた。卒業でボランティアは終わりだ」と自己納得させてしまわないためにSRCや地域の日赤奉仕団との合同活動や市町村の「健康まつり」等の行事に参加させて卒業後に継続できるように橋渡ししていく。

また、就職、進学先にボランティアグループがあれば紹介するとか活動の情報交換等を試みる必要がある。

- ⑩ 活動が一地区や連盟単位の場合、特定の者に限られ大部分の一般生徒がさりげなく参加できるように分かりやすい継続性のある活動が必要。
- ⑪ JRC卒業生のOB、OG会なるものを組織するとか名簿をつくるとかして、現役高校生とJRC卒業生とのつながりを大切にし、現役高校生のTC（リーダーシップトレーニング・センター）などに賛助協力等してもらってボランティアの継続をはかる。

<進路と卒業後の支援体制>

- ⑫ どうしても地元から離れて就職してしまうので高校を卒業してから先、その土地土地や地元をたいして福祉でのつながりが薄れてしまう。
- ⑬ 現在多くの活動している生徒は将来看護婦や介護士になるなどの体験の場としている。それだけでなくどのような職業についても、どのような立場になってもボランティアとまで行かなくても人と人とのつながりが持てる、進んで信頼の持てる社会に参加する人間になることが大切である。自分の損得を抜きにして多くの生徒が参加する様な意識を持たせることが課題である。

<社会的承認の拡充>

- ⑭ ボランティア活動が正しくかつ高く評価されることが必要だと思う。
- ⑮ 活動内容を一般の人にももっと知ってもらい、一般の人にも参加できるようにしてほしい。たとえば、毎週日曜日県北の高校のJRCの生徒達が朝、7時30分から福島駅前より県庁前まで清掃をしています。ごみが少しも減らない現状を見て、もっと活動をもってもらい知ってもらいたい。

<社会的システム理解へのつながり>

- ⑯ 現在の活動は目先の様々な活動をこなすのに精一杯で自分の関わっている活動が社会の中でどのような位置づけにありどのような意味を持つのかよく把握できていないように思う。福祉のシステムやその他の公衆衛生などの現状や本来のあり方について学習を深める必要がある。たとえばやみくもにアルミ缶回収などの活動をするのではなく、なぜ回収が必

要なのか、ごみを出さない方法は他にないのかなど一人一人のメンバーが理解した上で活動すべきである。

<部活動の位置づけ>

- ⑰ 活動をしたくても運動部等に入っているため毎日練習や試合でJRCの活動に出てこれない人もいます。よって、できれば、組織的には「同好会」であっても、部活登録の際は他の部と同等に選べる（JRCにはいれば他の部活にはいらなくてもいい）ようにすると、メンバーも増え活気をおびてくる。
- ⑱ 委員会組織なので、自発的に所属する生徒は希である。ごく普通の生徒達がたまたまJRC委員となるわけで、特に1年生をいかに活動の輪にとりこめるかに活動の発展がかかっている。そうして育った生徒が2年、3年と活動を支えてくれることになる。委員会活動が目に見える形で生徒達の中に根付かせること。また楽しく活動に携われること、それには輪を広げることが大切である。委員会は活動が浅くならざるを得ないが、活動の輪を広げる点では有利な組織のはずである。年度当初の志ある生徒の発掘と、広報活動の充実が課題である。

<学習機会の拡大>

- ⑲ ボランティア活動をするには準備、知識などが必要である。今後はボランティア活動に当たっての学習の機会をつくっていききたい。
- ⑳ 社会に貢献することの大切さを自覚することが第1だと思います。そのため、自分の住んでいる地域社会の実態を知る機会を小学生の頃から継続してもつことができるようになればと思います。

<自然体としての活動>

- ㉑ 生涯学習などの方に進まなくてもボランティアマインドは必要です。工業高校という特別な目的を持った生徒に対しては、心の方を育て、その後、自分の生き方にプラスになれば良いと思っています。ボランティアというよりは、それを通じて道徳性の育成を考えています。
- ㉒ 福祉社会の確立が叫ばれているが、我々教師を含めて意識の改革が必要であると思う。特に障害をもった人に対する偏見を変えなければならないし、こうした指導を大いになさなければならない。

<その他の克服課題>

- ㉓ 施設などが近くなる交通費や時間的問題が大きい。
- ㉔ すべての活動に保険が適用され安心して活動できるようになること。
- ㉕ 空き缶回収に見られるようなゴミ回収の「便利屋」になってしまう危険を避けたい。
- ㉖ ボランティア活動が推薦入試での大きなポイント（特に社会福祉関係）になっているのでそのためJRCに入部してくる生徒が増えた。
- ㉗ 社会福祉関係の上級学校へ進学するための土台にしようとする生徒が多く、登録は多いが実際の活動にはなかなか参加しない。
- ㉘ 時間的にも参加が難しい点がある（休日の模擬試験、通学に時間がかかり遅くまで活動できないなど）。
- ㉙ 目立つことだけをやろうとする傾向がある

Ⅲ. これからの福祉教育をめぐる指導課題

最後にまとめにかえて、上記(9)「将来への改善点や課題」での自由記述をもとに今後の福祉教育をめぐる指導課題について述べることにする。

1. 人と人とのつながりをつくり育てる援助・指導

まず大切にしたいことは㉔のように何か取り立てて上から生徒に押しつけるものではないというスタンスをもった指導性である。これは生徒の自主性を尊重する上で、生徒と生徒との対話や意見交流、共同活動への助言をもとに、生徒が生徒に働きかけて課題を実現していくすじみちとそれ自身のイメージを豊かにする援助・指導である(①②)。その際、生徒だけでなく教師自身の精神的時間的ゆとりが不可欠であり(③)、こうした生徒への要求を教師自身の必要へと自覚化し発展させる営みが大切になる。<その他の克服課題>にある問題をクリアーしていくには、ボランティアを重要視するあまり、意識の弱い生徒の思いや考え方とその背景を十分に把握することなく「あるべき」論が先行する危険性がある。

また、活動形態が活動そのものの継続性と発展性(⑭⑮)および学習性(⑰)を十分保障しうるために、委員会や部としての体系が確保され、ボランティアの私事性や自発性と公共性が峻別できる取り組み、たとえば⑭⑮、⑧⑩が重要になる。

地域を基盤にした福祉教育を実践していくためには、

地域福祉の中核に、まずさまざまな悩みや矛盾をもった社会的弱者である子ども・青年の生活や権利保障が位置ついていなくてはならない。福祉ニーズを持った高齢者や障害児・者や諸施設を生徒の自己実現のための「教材」や「素材」にし、「社会的強者」の論理で見てしまわないための教育内容と方法が不可欠となる。

2. 教科教育と福祉教育の総合的理解

今回のアンケートからもわかるように、教科教育とボランティア・福祉教育との実際的關係や教育内容の連関はあまり進んでいるとはいえない。社会参加を通じた体験や経験が生かせる学習活動とは、その中に学習者と実生活との結びつきが第一に構想されねばならない(⑥⑲)。各教科の学習内容に依拠しつつも、データの収集や海外情報、人々の福祉や生活、文化、暮らしに関わる資料提供と分析、ものの見方、感じ方、考え方の基礎を育てていくことが可能である(⑱)。これは点数という抽象化された学問(「知」)への接近ではなく、地域社会や人間の幸福に向けた目的意識的な営みであり、自己選択による社会参加を見通した高校生の進路決定問題につながる必要があろう(⑨⑫⑬)。

学習の私事化に対して、福祉教育はだれと共に学び取り組むのかという問題と、だれと共に生きるのかという問題を同時に追求する教育的営みであると言える。

3. コーディネーターとしての教師論

生徒のボランティア活動にとって、地域との連携とは、例えば福祉ニーズを持つ人々やそうした人々とボランティアとを橋渡しするコーディネーターに大きな期待がかかってくる。学校五日制の導入以降、学校の外部の人材をいかに活用するかが活発になっているが、実際のところ、困難な課題が多い。そこには学校が福祉マンパワーの確保と活用の客体でなく、⑨⑩のようにみずから指導・援助と養成をおこなう福祉教育の自己組織化が大切になる。そのためには、福祉教育をめぐる校務分掌での個人的分担から組織化した集団の共同的活動へという教師の組織化と系統的な指導計画とアクションプログラムの作成、生徒集団の組織化が重要になる。

学校では教師がただちに市町村等のボランティア・コーディネーターや行政や施設の援助専門職と同等の力量を兼ね備えるというのではなく、こうした人々と共同できるパイプをもった教育者としての固有な役割と分担を一定吟味する必要がある。その上に立って、

ボランティア活動と豊かな心の育成や体験学習の関係を明らかにし、日常の教師と生徒での評価関係（指導—被指導関係）とは異なった関係性を生み出す取り組みが期待される。

注

- 1) 厚生省社会・援護局地域福祉課監修『参加型福祉社会をめざして』, 全国社会福祉協議会, 1993年参照。
- 2) 「青少年のボランティア活動に関する調査」総務庁『青少年白書』1994年版, 所収
- 3) 拙稿「学校における福祉教育実践」『福島大学教育実践研究紀要』28号, P.15
- 4) 松久直史「青年期教育の課題とボランティア活動の可能性」『教育』591号, 1995年, P.25—P.36
- 5) 金子郁容『ボランティア』岩波書店, 1992年, P.1

本調査にあたって、福島県赤十字社の佐藤澤彌氏に資料等でご助言をいただくとともに、調査に協力いただいた高等学校の指導顧問の先生方に謝辞を申し上げます。

なお、本調査は平成7年度文部省科学研究費補助金（課題番号07851029）による研究「高等学校におけるクラブ・部活動（文化系）の指導課題をめぐる調査研究—生涯学習時代に対応して」の一部をあて実施したものである。